

東日本大震災

ご協力ありがとうございます

4200万円超

義援金合計



市内3中学の生徒会が、南海本線市内3駅の駅前で募金活動を行い、多くの皆様のご協力をいただきました

宮

城県沖を震源とした東日本大震災を受け、本市では被災地域の早期復旧および復興のため、支援物資の搬送や、給水活動を行う職員派遣などを実施しています。

また、市では泉大津商工会議所と合同で東日本大震災義援金対策泉大津本部を立ち上げ、地震発生直後から市民・各種団体の皆さんから多くの義援金をいただいています。同本部と日本赤十字社泉大津地区に集まった義援金は、5月6日締め切り分で4,291万4,141円となりました。ご協力、誠にありがとうございます。これらの義援金は、日本赤十字社、岩手県大船渡市、日本商工会議所へ送らせていただきました。

市では今後でもできる限りの支援に取り組んでいく所存です。なお、6月1日以降の義援金受付窓口は、市役所隣の総合福祉センター（日赤泉大津地区）となります。

問合 秘書広報課（市役所4階）

市では、このたびの東日本大震災の被害態を踏まえ、訓練を通じて、避難ルートや避難場所など、自分の身を守る方法について改めて確認していただくために、今後発生が予想されている東南海・南海地震などの海溝型地震による津波の発生を想定して、次のとおり津波避難訓練を行います。

訓練参加者は、同報系防災行政無線の拡声器から放送される避難指示に基づき避難を開始し、自宅から安全に避難できる経路の確認などを行いながら、避難場所になっている上條小学校に避難してください。避難完了後には、防災講演会も開催しますので、引き続き参加をお願いします。

なお、今回の津波避難訓練では、車いすを使った災害時要援護者避難訓練も行います。

実施日時 7月3日(日) 午前9時～11時

訓練想定 午前9時に、紀伊半島沖の震源の深さが20km、マグニチュード8・4の海溝型地震が起こり、それにより津波が発

生し、大阪湾に襲来

訓練対象地域 南海本線より西側かつ浜小学校横の堅川から北側の地域（左下地図参照）

訓練参加者 訓練対象地域内の自治会より事前に選出していた人（約100人）。当日参加も可。訓練放送により上條小学校へ避難してください

避難場所 上條小学校体育館

内容 ▽午前9時～10時：津波避難訓練・車いすを使った災害時要援護者避難訓練・消防団による被害状況などの確認 ▽10時～11時：防災講演会

同報系防災行政無線の拡声器を使用します

7月3日の津波避難訓練では、訓練対象地域に設置しています同報系防災行政無線の拡声器にて、次のとおり訓練放送を行いますのでご協力をお願いいたします。

放送日時 7月3日(日) 午前9時3分ごろ

放送範囲 南海本線より西側かつ浜小学校横の堅川から北側の地域（ただし、風向などにより、上記地域以外に聞こえる場合があります）



問合 危機管理課（市役所4階）

7/3日

津波避難訓練

を実施します。



平成23年10月採用

市職員募集

①採用予定職種・受験資格および採用予定人員

職種	受験資格	採用予定人員
上級土木職	昭和56年4月2日以降に生まれた人で、学校教育法に規定する大学（短期大学を除く）において土木に関する学科を専攻して卒業した人	1人
保健師	昭和56年4月2日以降に生まれた人で、保健師免許を有する人	1人
社会福祉士	昭和56年4月2日以降に生まれた人で、社会福祉士資格を有する人	1人
臨床心理士	昭和56年4月2日以降に生まれた人で、臨床心理士資格を有する人	1人
保育士	昭和56年4月2日以降に生まれた人で、保育士登録をしている人	3人

【上級土木職受験資格の注意事項】

上級土木職の受験については、土木施工管理技術検定試験の受験資格である「国土交通省令で定められている学科（指定学科）」の履修が必要となります。

- ※ただし、次のいずれか一つに該当する人は、受験できないものとします。
- ①成年被後见人、被保佐人（民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者を含む。）
 - ②禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで、またはその執行を受けることがなくなるまでの人
 - ③泉大津市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人
 - ④日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法またはその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、またはこれに加入した人

市では、平成23年10月1日採用予定として下記の職員を募集します（国籍は問いません）。まちづくりや市民福祉の向上のため、本気になって取り組める人をお待ちしています。

②受験手続および受付時間

1. 提出書類…職員採用試験申込書、受験票
※職員採用試験申込書および受験票は本市所定用紙で、人事課にて6月1日(木)から交付。市ホームページからもダウンロード可。
2. 受付期間・時間…
6月20日(月)～30日(木) 午前8時45分～午後5時15分
※人事課窓口にて受付（土・日曜日は除く）。なお、郵送による申し込みは、〒595-8686（住所記載不要）泉大津市役所 人事課宛に、6月28日(火)までの消印有効で受け付け

③試験日および試験場

1. 第1次試験…7月9日(土) 午前9時～市役所（受験者数により変更の場合あり）
※結果は可否に関わらず本人に通知します
2. 第2次試験…第1次試験合格者に通知
3. 第3次試験…第2次試験合格者に通知

問合 人事課（市役所4階）

学生さんの社会参加応援！市役所で長期の就業体験しませんか

インターンシップ生募集

アツい人 大歓迎！

市では、長期のインターンシップ（就業体験）を実施し、学生の皆さんの社会参加を応援します。

市役所における就業体験を通じ、「地方公務員とは」「泉大津市とは」「市役所の業務内容とは」「どの分野で活躍したいか」などを見極める機会として、積極的にご参加ください。

対象 平成23年4月1日現在、学校教育法に規定する大学（短期大学を除く）の2年生で「泉大津市役所で就業体験をしたい」という熱い思いのある人

募集人数 5人程度

選考日時 6月26日(日) 午前10時～

選考内容 当日、90分間で記入いただくエントリーシートの内容をもとに選考

※応募多数の場合は面接にて二次選考をします。

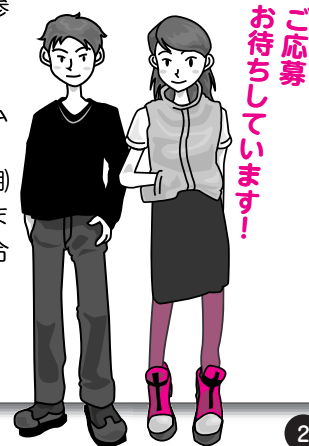
体験内容 2年生と3年生の夏休みに1か月程度の就業体験、また市の催しなどへの自主参加

実施要領と申込書などの配布

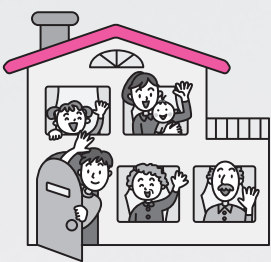
人事課窓口で配布。本市ホームページでダウンロードも可

申込 6月13日(月)から20日(月)までに申込書を人事課へ持参、または人事課宛に郵送。郵送の場合は6月17日(金)までの消印有効

問合 人事課（市役所4階）



ご応募お待ちしております！



固定資産税

減額についてのお知らせ

バリアフリー改修・省エネ改修・耐震改修・長期優良住宅の新築など、一定の工事を行った人は申請をお願いします。
問合 税務課固定資産税係（市役所1階9番窓口）

1 バリアフリー改修工事

平成19年1月1日以前に建築された住宅（賃貸住宅を除く）について、平成19年4月1日から平成25年3月31日までの間に居住部分に対して廊下の拡幅や手すりの取り付けなどの一定のバリアフリー改修工事を行った場合、その住宅に係る固定資産税額のうち、100㎡相当分までの3分の1の額を翌年度に限り減額します。

要件

▽改修工事を行った居住部分に65歳以上の人、介護保険法の要介護もしくは要支援の認定を受けている人、または一定の障がいのある人が居住すること

▽改修工事の内容が、通路また

は出入り口の拡幅、階段の勾配の緩和、浴室の改良、便所の改良、手すりの取り付け、床の段差の解消、引き戸への取り替え、または床表面の滑り止め化であること

▽改修工事費用が、補助金などを除き、30万円以上であること

▽居住部分の床面積がその住宅全体の床面積の2分の1以上であること

申請方法 次の書類を添付して改修工事終了後3か月以内に申告書を税務課固定資産税係まで提出

▽居住者の要件を確認できる書類

▽改修工事の内容および改修工事に要した費用の額を確認できる書類

▽改修工事を行った箇所の工事前後の写真

その他注意事項

▽耐震改修工事に伴う固定資産税の減額措置、または新築住宅に係る固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽過去にバリアフリー改修工事に伴う固定資産税の減額措置の適用を受けたことのある住宅は適用を受けることはできません

▽居住部分以外を有する住宅の場合、住宅全体の床面積に対する居住部分の床面積（1戸あたり最大100㎡）の割合に相当する固定資産税額が減額の対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません

2 省エネ改修工事

平成20年1月1日以前に建築された住宅（賃貸住宅を除く）について、平成20年4月1日から平成25年3月31日までの間に、居住部分に対して一定の省エネ改修工事を行った場合、その住宅に係る固定資産税額のうち、1戸あたり120㎡相当分までの3分の1の額を翌年度に限り減額します。

要件

▽次の①から④までの改修工事のうち、①を含む改修工事を行い、改修工事によりそれぞれの部位が現行の省エネ基準に新たに適合すること

- ①窓の改修工事
- ②床の断熱改修工事
- ③天井の断熱改修工事

④外壁の断熱改修工事

▽当該改修工事費用が30万円以上であること

▽居住部分の床面積が、その住宅全体の床面積の2分の1以上であること

申請方法 次の書類を添付して改修工事終了後3か月以内に申告書を税務課固定資産税係まで提出

▽省エネ改修工事の内容および省エネ改修工事に要した費用を証する書類

▽建築士（登録建築士事務所に所属する人に限る）、指定確認検査機関または登録住宅性能評価機関が発行した現行の省エネ基準に適合している証明書

その他注意事項

▽耐震改修工事に伴う固定資産

その他注意事項

▽バリアフリー改修、省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽マンションなどの場合、建物全体で耐震基準に適合する必要がある場合があります

▽居住部分以外の部分を有する住宅の場合、居住部分の床面積（1戸あたり最大120㎡）のその住宅全体の床面積に対する割合に相当する固定資産税額が減額の対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません

4 長期優良住宅の新築

平成21年6月4日から平成24年3月31日までの間に一定の要件を満たす長期優良住宅を新築した場合、その住宅に係る固定資産税のうち、1戸あたり120㎡相当分までの2分の1の額を一定期間減額します。

要件

▽長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する認定長期優良住宅であること

▽居住部分の床面積がその住宅全体の床面積の2分の1以上であること

▽居住部分の床面積が50㎡（1戸建て以外の賃貸住宅の場合は40㎡）以上280㎡以下であること

減額期間

▽3階建て以上の中高層耐火住宅：新築後7年間 ▽上記以外の住宅：新築後5年間

申請方法 次の書類を添付して新築した年の翌年1月31日までに申告書を税務課固定資産税係まで提出

▽長期優良住宅認定通知書などの写し

その他注意事項

▽新築住宅に係る固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽居住部分以外の部分を有する住宅の場合、住宅全体の床面積に対する居住部分の床面積（1戸あたり最大120㎡）の割合に相当する固定資産税額が減額の対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません

▶固定資産税減額についてのお知らせ

税の減額措置または新築住宅に係る固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽過去に省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額措置の適用を受けたことのある住宅は適用を受けることはできません

▽居住部分以外の部分を有する住宅の場合、住宅全体の床面積に対する居住部分の床面積（1戸あたり最大120㎡）の割合に相当する固定資産税額が減額の対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません

3 耐震改修工事

昭和57年1月1日以前に建築された住宅について、平成18年1月1日から平成27年12月31日までの間に、建築基準法に基づく現行の耐震基準に適合させるような改修工事を行った場合、その住宅に係る固定資産税額のうち、1戸あたり120㎡相当分までの2分の1の額を翌年度から一定期間減額します。

要件

▽建築基準法に基づく現行の耐震基準に適合させるような改修工事であること

▽改修工事費用が1戸当たり30万円以上であること

▽居住部分の床面積がその住宅全体の床面積の2分の1以上

事業者の皆さん
ご協力をお願いします

固定資産税（償却資産） の実地調査を行っています

市内で工場や商店などを経営し、その事業のために機械・装置・器具・備品などの事業用資産（償却資産）を所有している人は、毎年1月1日現在の資産の状況を市に申告しなければなりません。

市では、市内事業所に対し、これらの事業用資産の状況を確認させていただきため、調査を随時行っています。

つきましては、税務課職員が事業所を訪問し、帳簿書類（固定資産台帳、決算書類および法人税（所得税）の申告書など）を確認させていただき場合がありますので、その際にはご協力をお願いします。

問合 税務課固定資産税係（市役所1階9番窓口）

▽耐震改修工事の内容および耐震改修工事に要した費用の額を確認できる書類

で証明書を発行

あるものに限る

※市が証明書を発行できるのは、市から泉大津市木造住宅耐震改修補助金を受けて耐震改修を行ったときのみ。この場合、建築住宅課

であること

減額期間 ▽平成21年12月31日までに改修した場合：3年度分 ▽平成22年1月1日から平成24年12月31日までに改修した場合：2年度分 ▽平成25年1月1日から平成27年12月31日までに改修した場合：1年度分

申請方法 次の書類を添付して改修工事終了後3か月以内に申告書を税務課固定資産税係まで提出

▽市、建築士（登録建築士事務所に所属する人に限る）、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関が発行した耐震基準適合証明書、あるいは、登録住宅性能評価機関が発行した住宅性能評価書

※耐震等級に係る評価が等級1、等級2または等級3であるものに限る

あるものに限る

※市が証明書を発行できるのは、市から泉大津市木造住宅耐震改修補助金を受けて耐震改修を行ったときのみ。この場合、建築住宅課

で証明書を発行

で証明書を発行

で証明書を発行

参加者一覧 (プロフィールは研修参加当時)	
 宇野 恵利花 (17) (池浦町)	 濱村 彩夏 (15) (虫取町)
 大橋 歩 (17) (寿町)	 林 明日香 (17) (松之浜町)
 岡田 朋美 (18) (北豊中町)	 二井 春香 (16) (虫取町)
 小山 紗里 (16) (田中町)	 堀内 梨花 (19) (東雲町)
 上田 有美香 (19) (東豊中町)	 水野 慎也 (15) (松之浜町)
 添田 杏奈 (16) (板原町)	 宮崎 智子 (16) (宮町)
 寺田 有里 (20) (池浦町)	 吉村 紗也香 (16) (東雲町)



セブ島で英語を学びました！

We studied ENGLISH in Cebu, Philippines.

本研修で活用した「深喜人材育成基金」とは？

「深喜人材育成基金」は、本市板原町に本社を置く深喜毛織株からの寄付金を基礎として、人材育成に関わる事業などにあてられるものです。本研修では、この基金を利用して研修費用の半分を市が補助し、残りの半額を本人による負担としています。

平成22年度
フカキ夢・ひとづくり海外派遣研修のご報告

国 際化時代にふさわしい広い視野と感覚を持った人材を育成するため、「深喜人材育成基金」を活用し、平成18年度より青少年の海外派遣研修を行っています。今年も、「英語を学びたい」という向上心をもって応募した中学生から大学生の男女15人の研修参加者は、3月20日から28日の9日間にわたり、フィリピンのセブ島にある全寮制の語学学校に滞在しながら、英語力を磨きました。

日本や、韓国・台湾などの英語が苦手なアジア圏の学生に、第二の言語として英語を教える語学センターです。全寮制なので、先生や各国の生徒たちとのコミュニケーションは24時間、すべて英語です。

楽しんだり、校内のプールで楽しむなど、それぞれ充実した研修期間を過ごしました。

今回学生たちが滞在したイングリッシュ・フェラ校。英語学習はもちろん、授業が終わると校内にあるプールでフレッシュもでき、参加した学生らは意欲的に学習に取り組んでいました。

平成
23
年度

市・府民税 納税通知書を送付します。

平成23年度の市・府民税納税通知書を6月中旬に送付します。個人市・府民税は前年中の所得をもとに計算され、1月1日現在市内にお住まいの人に対して課税されます。

公的年金からの市・府民税の特別徴収（引き落とし）制度について

① 昨年度（平成22年度）にすでに「公的年金からの市・府民税の特別徴収」が開始されている人の場合

今年2月の特別徴収税額と同額を、4・6・8月支給の公的年金から引き続き特別徴収しています。これを「仮特別徴収」といい、また、この税額を「仮特別徴収税額」といいます。今年度（23年度）の10月以降の特別徴収税額は、今年度の公的年金に対する税額から、4・6・8月に特別徴収する「仮特別徴収税額」を差し引いた残りの税額となります。

仮特別徴収税額および23年度の特別徴収税額については、納税通知書の表紙と、課税明細書に記載しておりますのでご確認ください。

なお、22年度において、税額変更などにより特別徴収が停止となっている人については、第1期分および第2期分は「普通徴収」、10月以降については「公的年金からの特別徴収」となりますのでご了承ください。

また、23年1月2日以降に他市町村へ転出した人、または本市に転入した人は、今年度は公的年金からの特別徴収はされません。

② 平成23年度から初めて「公的年金からの市・府民税の特別徴収」が開始される人の場合

平成23年4月1日現在65歳以上の人のうち、年金所得に対して市・府民税額が発生する人については、今年の10月以降に支給される公的年金から、「公的年金に対する市・府民税額」を引き落とします。これを「公的年金からの市・府民税の特別徴収」といいます。

なお、特別徴収するのは「公的年金に対する市・府民税」のみですので、他に不動産所得や営業所得などがある場合は、それらに対する税額は給与からの特別徴収（給与天引き）または普通徴収（納付書や口座振替などによる納付）となりますので、ご注意ください。

▶**対象者**…平成23年4月1日現在65歳以上の年金受給者で、年金に対する税額が発生する人です。なお、老齢基礎年金などの支払いが年間18万円未満の人や、介護保険料が公的年金から特別徴収されていない人などは、特別徴収の対象とはなりません

※特別徴収の対象となる人については、納税通知書の表紙に、「公的年金からの特別徴収税額」「特別徴収を行う公的年金の種類及び支払者の名称」などを記載していますので、ご確認ください。

▶**特別徴収が行われる年金**…老齢または退職を支払事由とする公的年金

▶**特別徴収が開始される時期**…平成23年10月に支給される

公的年金から
▶**特別徴収税額**…「公的年金に対する年税額の2分の1」を10月以降に支給される公的年金から特別徴収します。したがって残りの2分の1については、第1期分と第2期分とに分けて、6月および8月に普通徴収（納付書や口座振替等による納付）の方法で納付いただきます
▶**仮特別徴収税額**…仮特別徴収税額については、前記「①昨年度から公的年金からの市・府民税の特別徴収が開始されている人の場合」の説明をご参照ください

扶養控除などの申告はお済みですか

申告期限内（3月15日まで）に配偶者控除や扶養控除、社会保険料（国民健康保険料や国民年金保険料など）や生命保険料・地震保険料の申告がお済みの人については、申告いただいた内容が市・府民税額の決定に反映されています。まだ申告がお済みでない人は、申告をすることにより税額を低く抑えることができる場合がありますので、それらの金額が分かる証明書などと印鑑をご持参のうえ、ご相談ください。

不慮の災害にあわれた場合などに…市税の減免

不慮の災害にあわれた場合や、生活保護法による扶助を受ける人、その他特別な事情により納付が困難な人は、その状況により市税の納期を延ばしたり、分割納付や税額を減免する制度がありますのでご相談ください。なお、次の要件に該当する人は、減免を受けられる場合がありますので、お問い合わせください。

また、減免の申請は原則としてその税の納期限の7日前までに提出しなければなりません。

主な減免要件

個人市・府民税の場合

- ▶生活保護法の扶助や、貧困により生活のため公私の扶助を受ける人
- ▶当該年において、所得が皆無となったため生活が著しく困難となった人、またはこれに準ずると認められる人
- ▶学生および生徒
- ▶不慮の災害により納税の能力を喪失した人
- ▶前記に類する人であって特別の事情のある人

固定資産税・都市計画税の場合

- ▶貧困により生活のため公私の扶助を受ける人
- ▶災害により使用することのできない固定資産を有する人
- ▶営利を目的としない法人が直接公益の用に供する固定資産（有料で使用するものを除く）
- ▶不慮の災害により納税の能力を喪失した人
- ▶前記に類する人であって特別の事情のある人

問合 税務課市民税係・固定資産税係（市役所1階9番窓口）